今、いちばん気になる統計は?

把握が難しいサービス消費

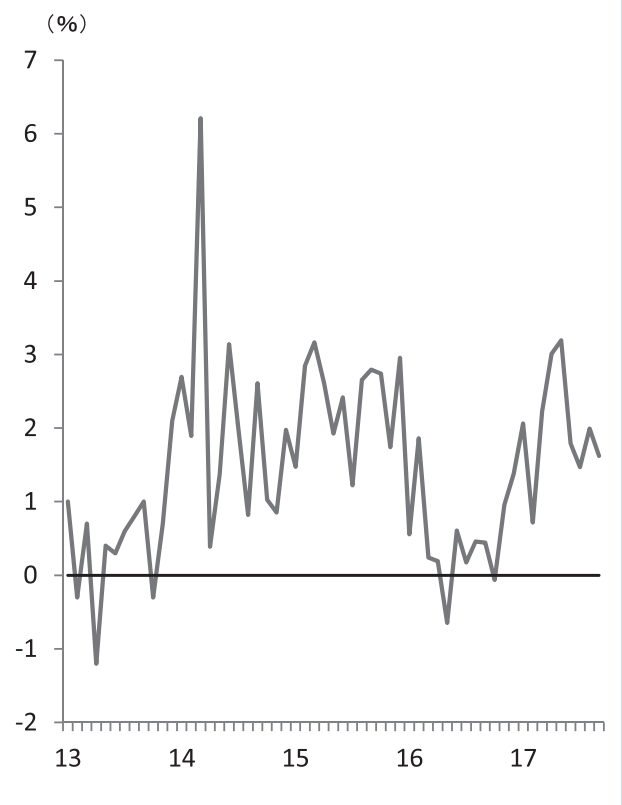
サービス消費に関する統計整備は遅れており、一つの統計で全体像を確認することができない。そのため、サービス消費の動向を把握するには、外食や旅行についての業界統計や、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」などの動きを勘案して総合的に判断することが多い。

そんな中、私が注目しているのが、総務省が作成している「サービス産業動向調査」だ。この統計では、サービス関連の幅広い業種について調査しておりカバレッジが広いことに加え、調査している事業所の数も多く、サンプル数についても問題ない。宿泊業や飲食店、娯楽業など、個人消費と関連の深い業種を中心にチェックしておけば良いだろう。公表がやや遅いのが難点だが、サービス消費の動向把握に有用だろう。

2008年7月に調査が開始された比較的新しい統計で知名度はあまりないが、最近ではGDP統計の基礎統計の一つとしても利用されている。今後、注目度が上がる可能性があるだろう。

(経済調査部　新家 義貴)

資料　サービス産業の売上高(前年比)



(出所)総務省「サービス産業動向調査」

編集後記

あけましておめでとうございます。昨年は第一生命経済研レポートをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。皆様からいただくご意見を参考に、より一層お役に立てるよう努力していきたいと思います。本年もどうぞよろしくお願いします。

平成も30年目に入る。小渕官房長官が「新しい元号は平成です」と発表した会見をはっきり覚えている身としては感慨深いものがある。1980年代の歴史に残るバブルとその崩壊を受けて始まり、平成の一桁年代は不良債権処理に苦しみ金融システム崩壊の淵も覗き色々な意味で価値観が変わった時期だった。10年代は2000年問題を挟んで21世紀が始まり、ドットcomバブルの崩壊、ネット企業の誕生と成長、BRICsの隆盛の一方で、9.11以降の新たな戦いもあり名実ともに新しい時代の到来を実感した時期。そして2008年、平成20年のリーマンショック。ちょうど10年前の出来事である。この10年間は1929年の大恐慌に匹敵する経済危機と言われたショックからの脱出を模索して様々な政策が議論され実行されてきた。結果「適温経済」と言われるような実に心地いい安定した経済状況が生まれている。またAI、IoTを軸とした第4次産業革命と言われる新しい時代の技術も見えてきた。

その「平成」は31年4月までで5月より新しい元号に変更されることが決まった。まだ1年4ヶ月あるわけだが平成の終わりが決まっているのは不思議な感じもする。変わり目の時こそ過去の出来事や先人の知恵に学び同じ間違えをしないよう努力しなければと思う。

(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。
○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。